

SDGs ・ ESD and DRR

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 長岡, 素彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1789

SDGs・ESDと防災・減災

SDGs・ESD and DRR

長岡素彦*
NAGAOKA Motohiko

SDGs・ESDと防災・減災について、東日本大震災で顕在化した問題とSDGs・ESD、防災・減災との関係を述べ、COVID-19の問題もあわせて論ずる。

これまで2030持続可能な開発アジェンダ・SDGs（以下、「SDGs」とする）から逸脱した現在の「SDGs状況」(1)を論じてきた。

また、現在のトップダウンの目標に過度にフォーカスした科学技術イノベーションアプローチのSDGsの実施を変える方法、つまり、SDGsのパートナーシップの原則に基づき、SDGsを地域と世界を持続可能にするために内発的共生ですすめる共生サステナブルイノベーションアプローチで展開する「SDGsロードマップ」(2)についても述べてきた。

そして、この共生によるSDGsロードマップでの地域と世界をTRANSFORMするSDGsTRANSFORMATION(3)のためのサステナブルイノベーションとESD持続可能な開発のための教育（以下、「ESD」とする）の役割を論じてきた。(4)

また、著者は東日本大震災以前から持続可能な地域づくりやESDを実践していたが(5)、震災後も直接支援と共に「ESDと復興」というプロジェクトを始め、各地でESD地域ミーティングを行ってきた。また、日本の市民・CSO市民社会組織(NPO・NGO)で2015防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015)として国連防災世界会議にも意見を反映していく活動し、復興と教育・ESDでどう復興を進めていくか構想した。(6)その後、CSO市民社会組織(NPO・NGO)などと防災・減災日本CSOネットワーク(7)を結成し、提言・アクションを行い、また、SDGsによる防災・災害のアクションを続けている。

本稿では、これらをふまえて、SDGs・ESDと防災・減災の関係について、東日本大震災やCOVID-19で顕在化した問題を含め、主にフレームワークとロードマップと制度と教育のTRANSFORMによるSDGsTRANSFORMATIONなどから論じたい。

*客員研究員

受理日：(2021年10月28日)
発行日：(2022年2月28日)

1. 東日本大震災

まず、多くの問題が顕在化した東日本大震災の問題のうち災害時の広義の情報の問題と復興のプロセスを取り上げる。具体的には東日本大震災で福島を中心とした地域での広義の情報の問題とリテラシー、及び、東日本大震災の復興のプロセスにおける仙台防災枠組と復興ロードマップを述べる。

次に、東日本大震災の検証と、その検証を反映したはずの政策・計画の問題点を述べる。

そして、SDGsについて、SDGsの目標から考えるのではなく、SDGsのアジェンダセッティングとSDGs ロードマップで「誰一人取り残さない」地域と世界をアジェンダをつくり実現していくかを語る。

東日本大震災で、避難等に重要な広義の情報の問題とリテラシーについて福島を中心として述べたい。

災害時に生死に関わる情報に関して、私たちは東日本大震災後に東北3県の約3000人の情報行動調査(8)を行った。これは災害時の情報の問題を多角的にとらえたもので、情報におけるインフラの問題による情報途絶やメディア情報リテラシーの乏しさの問題などがみられた。

また、システムについては、放射能拡散情報システムSPEEDIに関する問題(9)があった。東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会報告には、(実際に行われなかったが)SPEEDIによる「仮に単位量放出予測の情報が提供されていれば、各地方自治体及び住民は、道路事情に精通した地元ならではの判断で、より適切な避難経路や避難方向を選ぶことができたであろう」指摘されている。

福島浜通りの被災者たちは通信の途絶、放射能拡散情報が政府やメディアからなされないまま被曝することになった。

このように正確な情報をみつけられない、伝えられないだけでなく、科学的システムを適切に活用のできる体制もなくリテラシーも乏しく、さらにデマ、フェイクニュース、非科学的情報の流布もおき、これらに対してシステムのリテラシー(プラットフォームリテラシー)も含めたメディア情報リテラシーやESD、及び、制度、システムの再構築が必要となる。

次に東日本大震災の復興のプロセスにおける国連仙台防災フレームワークと復興ロードマップを述べる。

日本において復興は現在の制度による復旧であり、より良い復興ではない。しかし、国連防災会議では防災に関して規制規則ではなくフレームワークによる防災減災、東日本大震災を踏まえた第3回国連世界防災会議(仙台)の国連仙台防災フレームワーク(10)では復旧ではなく、より良い復興(Build Back Better)を定めた。

また、政府・地方自治体の復興プロセスは現在の制度による復旧の実施の工程表であり、復興のロードマップになっていない。しかし、東北3県を中心とした市民は国連仙台防災フレームワークをもとにマルチステークホルダーの市民がつくる復興ロードマップ(11)を作成し、それを発展させている。

さて、東日本大震災の検証と、それを反映したはずの政策・計画の問題点を述べる。

東日本大震災の検証であるが、検証には、科学的検証、工学的検証、社会的検証が必要であり、それに個人の検証も含めた包括的検証が必要である。

政府レベルでは、「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(12)において「地震・津波被災地域においては、住まいの再建・復興まちづくりはおおむね完了し、産業・生業の再生も順調に進展」、「復興は総仕上げの段階」であると述べている。また、「福島の原子力災害被災地域においては、除染等の取組によって、空間線量率は、原発事故発生時と比べ大幅に減少」し、2020年3月までに「帰還困難区域を除く全ての地域で避難指示の解除が実現し、帰還困難区域の一部でも避難指示が先行解除」としている。

県レベルでは、「宮城県震災復興計画」の検証(13)、岩手県「社会資本の復旧・復興ロードマップ」(14)、福島県「復旧・復興状況等」(15)などがなされている。

しかし、これらの検証は行政事業の検証であって復興全体の検証ではない。兵庫県復興10年委員会の「復興10年総括検証・提言事業」の報告(16)では行政事業に限らない検証が行われている。この「復興10年総括検証（平成15～16年度）を基に、阪神・淡路大震災復興フォローアップ委員会が阪神・淡路大震災の重要な教訓100項目を抽出した「伝える一阪神・淡路大震災の教訓」を公表している。

また、これらの検証は宮城・岩手・福島各県の検証であって復興全体の検証ではない。

さて、東日本大震災の検証を反映したはずの政策・計画の問題点についてである。

政府レベルでは、「『復興・創生期間後』における東日本大震災からの復興の基本方針」(17)が策定されているが、災害対策基本法・防災基本計画との関係は薄い。

県レベルでは、「宮城県震災復興計画」(18)、「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 第3期」(19)、「第2期福島県復興計画」(20)などがなされているが、県防災会議条例・県地域防災計画との関係は薄い。しかし、仙台防災フレームワークでは、防災・減災とより良い復興（Build Back Better）は一体である。

2021年3月末に政府の東日本大震災に関する「復興・創生期間」の工程は終了し、「復興・創生期間」後の第二期「復興・創生期間」(21)となったが、福島県域に放射能により住むことができない地域（帰宅困難地域）が広範囲に存在する。

福島県は県内の「市町村除染地域（36市町村）における、除染実施計画に基づく「面的」除染は、平成30年3月末までにすべて終了」(22)としたが、除染された放射能を含んだ廃棄物が、除染地域にそのまま「現場保管」されている。

また、法制度も川崎興太が指摘するように「原子力災害の特質に即した法制度」は制定されていない。そして、淡路剛久が提唱する「包括的生活利益としての平穏生活権」(23)をもとにした住民主体・国民主体の包括的な法制度への転換もはかられていない。

このように東日本大震災の検証に問題があり、教訓が生かされた政策・計画、制度ができているとは言い難い。

しかし、阪神淡路大震災の国際的検証・教訓は国連神戸防災フレームワークが生まれるひとつの契機となり、さらに東日本大震災の国際的検証・教訓は国連神戸防災フレームワークをも

とにした国連仙台防災フレームワークが生まれるひとつの契機となった。

2. SDGs・ESDと防災・減災

ーフレームワークとロードマップ

いうまでもなく、2030 持続可能な開発アジェンダとしてのSDGsについては、アジェンダ 21 を実施している国ではすでにアジェンダベースになっているが、アジェンダ 21 を採用せず旧来の制度ですすめてきた日本の行政体系・行政計画は 2030 持続可能な開発アジェンダとは異なるものであり整合性がない。

このように、自治体がモデルとしている日本政府のSDGs 政策は既存の制度のままであり、自治体では行政計画とSDGs 指標とマッチング以外できない。また、SDGs を行政だけの目標管理の指標にするにすぎない。

問題をSDGsの目標から考えるのではなく、SDGsで「誰一人取り残さない」地域と世界のアジェンダをつくり実現していくことが重要である。

それは、国連「私たちの共通アジェンダ」(“Our Common Agenda” 2021) にもあるように、SDGsの目標から考え、SDGsの目標や計画と既存の目標や計画の整合性をとるのではなく、地域と世界をトランスフォームするための地域と世界のアジェンダをフレームワークとロードマップですすめることである。

SDGs を旧来のトップダウンの行政のアジェンダセッティングのプロセスではない方法は、トランスフォームのためのビジョン、トランジションマネジメントや戦略的コラボレーション(新しい協働)で各ステークホルダーが、それぞれのアジェンダとプロセスをマルチステークホルダープロセスでアジェンダにまとめるため相互にコミュニケーションしながら作成し、ロードマップを策定することである。

アジェンダを定めるアジェンダセッティングは、行政・企業・市民でアジェンダのビジョンをまとめ、フレームワークから計画を立てるものであり、そのフレームワークとは、規則や手順ではなく、実施の原則や優先行動やステークホルダーの役割を定めたもので、国連防災フレームワークや第74回国連総会決議「持続可能な開発のための教育：SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」でもちいられている。

実際に、SDGsに位置付けられた国連防災フレームワークも「誰一人取り残さない」と同じ共生のビジョンを基本に置いており、SDGsには地域と世界の大枠が定められ、SDGsに関連付けられた国連防災フレームワークには防災減災の実施の原則や優先行動やステークホルダーの役割が定められている。これらは、災害の自然要因、人為的要因、環境・技術・生物由来の要因によるあらゆる災害リスクについて適用されるもので、行政、企業、市民などのすべてのステークホルダーが、このような複合災害に対応するためのものである。

第74回国連総会決議「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて (ESD for 2030)」

(24) (以下、「ESD for 2030」とする)において「ESDはSDGsの達成の不可欠な実施手段」であることが確認された。このESD for 2030は「ESDの実施のためのグローバル・フレームワーク」であり、ESDに関するグローバルアクションプログラム(ESDGAP2015-2019)の後継で、より公正で持続可能な世界を構築するためにESDとSDGsをポリシー、環境、教育者、若者のエンパワーメント、地域での行動をキーに実行するものである。

また、現在のデジタルトランスフォーメーションの時代には人々はデジタルな公共性の空間に参画し社会構造も変化しており、また、そこでのシチズンシップ、デジタルシチズンシップが重要になっており、このESD for 2030も国連・ユネスコのMILメディア情報リテラシーの成果などにより、ESDはリテラシーはグローバルシチズンシップとデジタルシチズンシップを基盤にESDを再構成される。(25)

3. SDGs トランスフォーメーション

—制度と教育のトランスフォーム

ここまで、検証と教訓がいかにされた政策・計画の必要性、東日本大震災の検証と、それを反映したはずの政策・計画の問題点を述べた。また、2030 持続可能な開発アジェンダとしてのSDGs・ESDと仙台防災フレームワーク等と防災・減災の関係も述べてきた。

それを受けて、SDGs・ESDと仙台防災フレームワーク等によって、この状況をどのように変える(Transforming)のかについて、制度と教育のトランスフォームによるSDGsトランスフォーメーションにフォーカスして述べる。

まず、制度のトランスフォームであるが、行政を取り巻く環境の変容とその転換点であるが、行政を取り巻く環境の変容として計画全体では、コロナ等で計画修正や延期が多発し、計画想定外の事態への対応増加すると同時に計画外業務の増加がある。また、計画自体の変容として、行政の公助から自助、共助へのシフトと住民参画・協働の動きがある。

このように、今後は住民代表の議員と行政だけで計画を立案することが容認され難く、また、形骸化したとはいえ行政への住民参画・協働は確実にすすんでいる。

このような状況で行政と行政計画のトランスフォームのためにはフレキシブルなアジャイル型の計画への転換、自助、共助に合わせた計画、そして、制度・法制の転換が必要とされる。尚、現行の行政計画等は個別計画に包括性をもたせた包括計画(総合計画ではない)になりつつある。そして、不十分であるが「地域包括」など個別計画に包括性をもたせた包括計画(総合計画ではない)が始まっている。

また、世界の持続不可能化にともない地域と世界を持続可能にする社会、経済、環境のサステナブルトランスフォーメーションが進行し、それにともなう制度のトランスフォームもおこる。そのサステナブルトランスフォーメーションをイノベーションとして行なわれるのが2030 持続可能な開発アジェンダとしてのSDGsであり、制度のトランスフォームが進行する。

制度のトランスフォームは行政を取り巻く環境と計画自体の変容という行政自体の要因だけでなく、このサステナブルトランスフォーメーション、SDGsによってもおこる。

SDGsによって、このような現行の制度等を変える（Transforming）制度のトランスフォーミングのプロセスとしてSDGsロードマップについて述べる。

SDGsロードマップの3つフェーズ(26)の戦略と政策の洗い直し、移行のための体制整備、過度期的代替案のプロセスを東日本大震災の事例も含めて述べる。

1. ビジョン作成、問題解決と平行して、戦略と政策の洗い直しの実施。

戦略と政策の洗い直しの実施のフェーズでは、科学的検証、工学的検証、社会的検証、それに個人の検証も含めた包括的検証が必要であり、行政事業の検証ではなく復興全体の検証にもとづく戦略と政策の洗い直しが必要である。

2. ビジョン作成、問題解決と平行して、移行ための体制整備、システム変更の実施。

この体制整備、システム変更のフェーズでは、「原子力災害の特質に即した法制度」や「包括的生活利益としての平穏生活権」をもとにした住民主体・国民主体の包括的な法制度への準備を行う。

3. ビジョン作成、問題解決と平行して、過度期的代替案を策定、実施。

この過度期的代替案を策定、実施のフェーズでは、「過度期的代替案は、持続可能な開発目標（SDGs）とターゲットの本来の使い方である達成度合いと未達成な点を考慮してつくられる。これらをもとに行政計画を「多層システム」に組み直したマルチステークホルダー型の計画にトランスフォーミングするとともに、経済セクター、市民セクターなどと円卓会議で伴走的、「ハンズオン」のコーディネーター、越境的人材により統合的に行う。」(27)

これに関して、東北3県を中心とした市民は国連仙台防災フレームワークなどをもとにマルチステークホルダーの「市民がつくる復興ロードマップ」を発展させ、「今後さらに東日本大震災からの復興を推進し、復興経験を活かした東北地方の持続可能な地域づくりが継続して推進される状況を実現する」(28)市民の動きが始まっている。

次に、教育のトランスフォームであるが、教育を取り巻く環境の変容とその転換点であるが、学校教育と社会教育・生涯学習の変容がある。

学校教育では、社会の持続不可能化に対応するESD持続可能な開発のための教育が取り入れられ、最新の学習指導要領はESD持続可能な開発のための教育とともに「社会に開かれた教育課程」を実施している。（急務となっている教育の「デジタル化」を持続可能にしていくESDもある。）

また、社会教育でもESD持続可能な開発のための教育によって持続可能な地域・世界づくりの推進も行われている。

行政サービスから住民の自助努力への移行、行政への住民参画・協働では制度・法制の改定とともに、住民の知識・スキル・立案能力の教育も必要とされる。

そして、これらの教育のトランスフォームは教育を取り巻く環境の変容という教育自体の要因だけでなく、このサステナブルトランスフォーメーション、SDGs、及び、SDGsの達成の不

不可欠な実施手段としてのESDによってもおこる。

ESD for 2030では、単なる「学習」ではなく、トランスフォーミング（Transforming）のためのトランスフォームする行動（Transformative action）であり、「統合された問題解決コンピテンシー」であり、SDGsの目標の理解する学習や個人の高い教育やスキルのことではない。また、地域と世界を持続可能にするために、ともに多様な問題を解決する「統合された問題解決コンピテンシー」によるトランスフォームする行動（Transformative action）のことである。(29)

防災・減災、よりよい復興には、2030 アジェンダとしてのSDGsによって現行の制度等を変える（Transforming）が必要であり、それにはSDGsトランスフォーメーション、特に制度のトランスフォームとESD持続可能な開発のための教育による教育のトランスフォームによる多様な問題を解決するトランスフォームする行動が特に重要である。

これに関連して、これまで筆者がSDGs・ESDと防災・減災をどのように展開してきたかを述べる。

システムのリテラシー（プラットフォームリテラシー）も含めたメディア情報リテラシーやESD、及び、制度、システムの再構築については、福島でのメディア情報リテラシー、ESDを展開し、(30)全国的にはフェイクニュースへの取り組みなどのメディア情報リテラシー、ESDを行ってきた。

また、国連仙台防災フレームワークと復興ロードマップによる制度、システムの再構築については地域と世界をトランスフォームするSDGsロードマップ、具体的活動や国連世界防災会議フォローアップ「仙台防災未来フォーラム」及び、「SDGs・ESDと防災・減災フォーラム」(31)などで提言している。

4. SDGs・ESD、防災・減災と東日本大震災・COVID-19

最後にSDGs・ESD、防災・減災と東日本大震災・COVID-19の状況との関係について述べる。

東日本大震災での正確な情報をみつけられない、伝えられないだけでなく、科学的システムの適切な利活用のできる体制もリテラシーやメディア情報リテラシーも乏しい状況はCOVID-19の状況下でも変わらない。

また、東日本大震災後の防災・減災や復興におけるトランスフォーメーションのない現在の制度のままの災害復旧や災害復旧のプロセスは、COVID-19からノーマルへの復帰や「ニューノーマル」を目指すプロセスも同じままである。

更にCOVID-19による状況が引き起こす「パンデミック・ショック・ドクトリン」による強権的統合、経済的困窮、「自己防衛と過剰反応」による買占め、ヘイトなどの問題は社会、経済・企業や雇用、学校や教育の更なる変化をもたらした。

このようにSDGsが取り組む持続不可能な問題に東日本大震災で顕在化した問題とCOVID-19による状況が引き起こす問題が加わったのであって、これらを別々の問題ととらえるものでは

ない。

従って、東日本大震災で顕在化した問題やCOVID-19による状況が引き起こす問題はSDGsが取り組む問題と重なる。

この東日本大震災で顕在化した問題とCOVID-19による状況が引き起こす問題を、SDGsの目標から考えるのではなく、SDGsのアジェンダから考察し、「誰一人取り残さない」地域と世界をアジェンダをつくり実現していくことが重要である。

さて、東日本大震災以降の防災・減災においても2つの方向があり、それはハード、巨大防潮堤や機器、訓練による国土強靱化としての防災・減災と、共生的人間関係やソーシャルキャピタルとESD・教育による創造的回復力としてのレジリエンスの防災・減災である。

また、COVID-19においても2つの方向があり、それはサバイバルを基本とした強権的統合により現状復帰のWith COVID-19後のニューノーマルとサステナブルを基本としたSDGsである。

今後、誰でも地球・地域環境の悪化、持続不可能な社会の問題に直面し、また、誰でも感染などがあることを前提として、それらの被害や社会的不利益を被らない、感染症でいえば重症化・死亡に至らない対策をとり、サステナブルトランスフォーメーション・持続可能な構造転換を行うものである。

これは、SDGsがサバイバルをもとにした世界の管理ではなく、世界を持続可能にトランスフォームするサステナブルトランスフォーメーションであり、災害においては国土強靱化ではなく創造的回復力としてのレジリエンスの防災・減災である。

つまり、それが人々が共生、共に生きることを中心に持続可能な地域・世界をつくるためのSDGs・ESDと防災・減災である。

註

- (1) 長岡素彦, SDGs 持続可能な開発目標へのアプローチと参画, 武蔵野大学環境研究所紀要, 8, 2019年3月
- (2) 長岡素彦, SDGs ロードマップ—2030 アジェンダ・SDGsによるトランスフォーム, 武蔵野大学環境研究所紀要, 9, 2020年3月
- (3) 長岡素彦, SDGsトランスフォーメーションとSDGsチェンジエージェント—持続不可能な社会とCOVID-19を超えて, 武蔵野大学環境研究所紀要, 10, 2021年3月
- (4) 長岡素彦, SDGs・持続可能な共生をすすめる ESD・地域連携教育, 共生科学, 第9巻, 2018年6月
- (5) 長岡素彦他, 市民社会からの挑戦—ESD 推進 12年間の軌跡, 持続可能な開発のための教育推進会議, 2016年3月
- (6) 長岡素彦, ESDと復興 震災体験をいかした未来をつくる教育・ESD, 関係性の教育学, Vol. 13, 2013年6月
- (7) JCC-DRR 防災・減災日本CSOネットワーク

<https://jcc-drr.net/>

- (8) iSP情報支援プロボノ・プラットフォーム，東日本大震災情報行動調査報告書，2012年3月
iSP情報支援プロボノ・プラットフォーム，3.11被災地の証言—東日本大震災情報行動調査で検証するデジタル大国・日本の盲点—情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)，インプレスジャパン，2012年3月5日
- (9) 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会，東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会報告，2012年7月23日
- (10) 仙台防災枠組2015-2030 (Sendai Framework 2015-2030)，2015年
https://www.gender.go.jp/policy/saigai/pdf/sendai_framework_relation.pdf
- (11) 市民がつくる復興ロードマップ作成委員会，市民がつくる復興ロードマップ，2016年6月6日
<http://www.ifc.jp/page/roadmap>
- (12) 復興庁，東日本大震災からの復興の状況に関する報告，令和2年12月11日
- (13) 宮城県，「宮城県震災復興計画」の検証，2020年3月
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/783559.pdf>
- (14) 岩手県，社会資本の復旧・復興ロードマップ，令和3年5月24日
<https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/anzen/machizukuri/1002418/index.html>
- (15) 福島県，復旧・復興状況等,2021年6月現在
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list281-897.html>
- (16) 兵庫県復興10年委員会，復興10年総括検証・提言報告，平成17年3月
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/wd33_000000126.html
- (17) 復興庁，「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針，令和元年12月20日
- (18) 宮城県，宮城県震災復興計画，平成23年10月
<https://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/fukkou-keikaku.html>
- (19) 岩手県，岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 第3期（平成29年度～平成30年度），平成29年3月
<https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/fukkoukeikaku/keikaku/1002591/1002592.html>
- (20) 福島県，第2期福島県復興計画，令和3年3月29日
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/438480.pdf>
- (21) 復興庁，「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針，令和元年12月20日
- (22) 福島県，避難指示区域の状況，2020年3月10日時点
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list271-840.html>
- (23) 淡路剛久，福島原発賠償の法理をどう考えるか，環境と公害，43巻2号，岩波書店
- (24) 第74回国連総会決議，持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて (ESD for 2030)，2015年
- (25) 長岡素彦，ESD for 2030 持続可能な開発アジェンダとMIL，デジタルシチズンシップ—

科学技術イノベーション型の教育からESD for 2030 への転換，法政大学・メディア情報リテラシー研究 2(1)，2020年9月

- (26)長岡素彦，SDGsロードマップ—2030 アジェンダ・SDGsによるトランスフォーム，武蔵野大学環境研究所紀要，9，2020年3月
- (27)長岡素彦，SDGsロードマップ—2030 アジェンダ・SDGsによるトランスフォーム，武蔵野大学環境研究所紀要，9，2020年3月
- (28)一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター，みちのく復興・地域デザインセンター設立趣旨，2019年3月
https://michinoku-design.org/?page_id=50
- (29)長岡素彦，SDGsとESD・PBL—2030 持続可能な開発アジェンダのためのESD（ESD for 2030），関係性の教育学，Vol. 20 No. 1，2021年6月
- (30)長岡素彦，復興と持続可能な復興と発展を目指す『ふるさと未来創造ESD』—これまでのESDと本プロジェクトの意義，ユネスコESD福島ニュース No.1，2015年5月
- (31)長岡素彦，ESDと防災・減災—ESD・教育による持続可能な防災・減災 SDGs，仙台防災未来フォーラム，2016年3月
- 長岡素彦，マルチセクターでの地域の防災・減災と教育・ESD—市民・企業・ユース・行政で安心して暮らせる地域と防災・減災，仙台防災未来フォーラム2017，2017年3月
- 長岡素彦，市民が見つめる“より良い復興”，「視点。78 カ月目の現在とこれから」～市民が見つめる“より良い復興”の現時点検証～，防災・減災日本CSOネットワーク，2017年10月
- 長岡素彦，SDGs持続可能な開発計画とSF 国連仙台防災枠組みへの共生アプローチ，日本共生学会大会，2018年6月
- 長岡素彦，仙台防災枠組—アクションプラン，東京防災アクションプラン推進会議 2019年7月
- 長岡素彦，SDGs・ESDと防災・減災 2020，SDGs，SDGs・ESDと防災・減災 2020（2012～）—あの日から遠のく日常、刻まれた記憶，一般社団法人 地域連携プラットフォーム，2020年6月
- 長岡素彦，SDGs・ESDと防災・減災，SDGs・ESDと防災・減災 2021，一般社団法人 地域連携プラットフォーム・防災・減災日本CSOネットワーク，2021年7月

参考

サステナブルフューチャー <http://www.sustainablefuture.jp>